

2015年11月25日

TPPとアメリカの世界戦略：

オバマ政権の推進するTPPの真の狙いとは何か

庄司啓一

TPP交渉「大筋合意」の意義

- オバマ大統領 「TPPはこの力強い地域の将来を見通すビジョンの核心だ」「TPPは歴史上最も水準の高い通商合意だ」。「批准に失敗すれば、中国のような国が21世紀のルールを作ってしまうだろう」
- フロマン米通商代表部代表 「重要な第一歩」だが、「TPPが不成立になれば、雇用喪失や賃金カットなど機会喪失が大きい」
- 安倍首相 「歴史的、戦略的意義を持つ」
- 甘利TPP相「世界の経済ルールとなりえる」「コメなど重要5項目のコアは守れた。

TPPの推移

- 2006年5月、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4か国で締結された環太平洋戦略的経済連携協定（P4協定）
- 2010年3月、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムが加盟、広域的な経済連携協定をめざす「環太平洋連携協定(Trans-Pacific Partnership)の8か国の交渉開始。10月からマレーシア参加。
- その後、カナダ、メキシコ、日本を加えた12か国が交渉に参加
- 2014年10月、シドニー閣僚会合 アメリカの国益中心に、テーマ毎に交渉
- 2015年10月、アトランタにて「大筋合意」

TPP(Trans-Pacific Partnership)とは何か

- TPPは「アジア版NATO」 元米国務次官 ホーマッツ氏
 - 「欧州にNATOがあるが『アジア版NATO』はない」
 - 「TPPを『中国封じ込め』の策と見るべきではない」
- 「TPPがなければ価値観を共有しない中国のような競争相手が世界経済ルールを作ってしまう」 2015年10月10日、TPPアトランタ「大筋合意」をうけてのオバマ大統領の週末演説
- 「TPPの地政学的な意義は経済以上に重要だ」ピーターソン国際経済研究所 バーグステン上級研究員
- 「アメリカの一部の利益団体の意向を反映するTPPの交渉は、日本にとってとても厳しいものになる。日本は本当に必死になって交渉する必要がある」ジョセフ・スティグリッツ『Kotoba』2013年夏号

日本でのTPPの議論

- 「衰退するアメリカ。そのアメリカ依存から抜けられない日本。この構図の中で、今、アメリカが日本を徹底的に搾取しようとしている。それがTPPの正体だ」中野剛志編『TPP黒い条約』集英社、2013年
- 「米国は、TPPという一石で、三羽の鳥を落とそうとしている。まず、東アジア市場への米国参入。そして、日中韓FTAによる東アジア地域統合の阻止。さらに、対中包囲網を敷く米国の、アジアにおける覇権の維持強化。『一石三鳥』の巧妙な外交戦略である」進藤栄一『アジア力の世紀』岩波書店、2013年
- 「TPP参加の決断をしたということは、日本はアメリカと組んで主導権争いに参加する決断をしたことを意味する。それは参加国間の相互依存関係を強化するのみならず、日米の同盟間関係を側面から支援することにもつながる」 「TPP交渉と日本の立つ位置」富士通総研、2013年8月9日

「すべての品目の関税を撤廃する」

- モノの貿易、サービス貿易、電子商取引、競争、税関手続き、投資、貿易の技術的障害と衛星植物検疫、政府調達、知的財産権などきわめて包括的貿易協定であるのが特徴。
- 事実上の「例外品目(聖域なき)日米拡大FTA」
 - 重要5項目 コメ、麦、牛、豚肉、乳製品、砂糖 586品目の3割関税撤廃
 - コメはアメリカ向け年7万トン、豪州向け8400トンの無関税枠設定

世界的経済危機とオバマ政権の誕生

- 2007～2008年、世界経済危機とその後の復興戦略
 - 9月15日のリーマン投資銀行の破綻と、その後の金融・経済危機
 - 民主党オバマ政権の誕生 新自由主義批判
 - 金融資産価値の崩壊⇒内需＝個人消費・国内投資・政府支出の激減
 - ⇒ドル相場の暴落
 - 経常収支の連年の赤字
 - 債務国化の進行 対外負債が対外債権を上回る
- 2009年2月「アメリカ復興及び再投資法」 総額7870億ドル(70兆円)
GDPの5%に相当＝史上最大規模の財政支出

アメリカのTPPへの参加

- 2009年、オバマの訪日「アジアとの貿易重視」演説
 - 11月14日、「米国は、広範囲にわたる締約国が参加し、21世紀の通商交渉にふさわしい高い水準を備えた地域合意を形成するという目標をもって、環太平洋戦略的経済連携協定諸国と関与していく」
 - 2010年2月『大統領経済報告』でもTPPの重要性に言及
- 2010年3月、アメリカのTPP参加
- 2010年、景気・雇用回復を図るため、5年間の輸出倍増計画とサービス貿易倍増計画を打ち出し、その市場をアジアに求める。
 - 工業の空洞化 外国企業による供給と輸入による国内需要増への対応

日本のTPP参加

- 2011年1月、民主党菅直人首相、TPP交渉参加を表明
 - 2010年10月、『新成長戦略—強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現』
 - アメリカ基軸のアジア太平洋自由貿易圏構想
 - 2009年、鳩山国連総会演説「東アジア共同体」の放棄
- 2013年3月、安倍首相 TPP参加を表明
 - TPPの意義は、我が国への経済効果だけにとどまりません。日本が同盟国である米国とともに、新しい経済圏をつくります。そして、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値を共有する国々が加わります。

IMF・GATT体制からWTO時代へ

- モノ貿易の自由化の時代からサービス貿易の自由化の時代へ
 - 為替の固定相場とモノ取引の関税引き下げ
 - 1960年代のケネディ・ラウンド、1970年代の東京・ラウンド 繊維や農産物は自由化の対象外
 - 1971年、金・ドルの交換停止、その後の変動相場制へ
 - 1986年ー1994年、ウルグアイ・ラウンド 工業製品から農産物、サービス貿易の自由化へ
 - 1995年、WTO発足 金融、流通、保険、運輸、教育、知的所有権などのサービス貿易の自由化の促進が規定に含まれる。サービスとは、①業務サービス、②通信、③建設・エンジニアリング、④流通、⑤教育、⑥環境、⑦金融、⑧保険、⑨観光・旅行、⑩娯楽・文化・スポーツ、⑪運輸

WTOのドーハ・ラウンド: 先進国と途上国との対立

2001年、多国間交渉 先進国のルール

会議の閣僚宣言「ドーハ開発アジェンダ」 途上国に配慮

- ・「農業、サービス、工業製品の市場アクセス、限定された環境問題」などに積極的に関与していく。2002年『大統領経済報告』
- ・2003年、ブッシュ政権は、途上国を対象に、積極的な成長促進行動計画を明らかにする。つまり、新自由主義的経済改革「ワシントン・コンセンサス」を途上国へ押し付ける戦略である。
- ・国際貿易の自由化が経済成長の鍵
- ・外国資本の受け入れと金融の自由化の促進が不可欠
- ・アメリカ主導ではなく、南米地域重視の戦略の方向へ

日米貿易摩擦

- 日米間の貿易摩擦の激化とアメリカの包括的通商・競争力法制定: 対アメリカ貿易黒字国への報復措置の発動、1989年「日米構造協議」
- 日本のアメリカ市場への「集中豪雨的」な輸出攻勢と「減量経営」の名のもとでの日本型合理化の強行。巨額の対米貿易黒字の累積化
- 85年以降の「半導体協定」日本メーカー三か月毎に製造原価と販売実績を商務省へ提出の義務付け「屈辱的協定」
- 1985年、アメリカは71年ぶりの債務国へ転落
- 1986年、アメリカの貿易赤字1698億ドル対日赤字は586億ドル(30%)
- 1988年、包括的競争力強化法＝スーパー301条

ME化とアジアの工業化、米の産業空洞化

- 1987～90年、日本の「土地バブル」下、「日米経済逆転」
- 90年代、アメリカ企業は、日本企業との競争上、韓国・台湾にIC生産の後工程を移転、アジアNIEsの台頭へと繋がる。その過程の本格化がアメリカの「産業空洞化」の一因となる。
- 2000年、中国のWTO加盟以降、アメリカ、日本資本の中国へのインターネット、デジタル機器生産工場の大量建設と大量生産の本格化
 - 2001年実質GDPで日本を超えて世界第二位、02年にアメリカを抜いて世界最大の直接投資の受け入れ国となる。04年、貿易額が1兆ドルを超え、05年、インターネット加入者が1億人を超える。08年、アメリカ国債の保有額が世界第1位になり、アメリカの貿易赤字の最大国が、それまでの日本に代わって中国になる。

不均衡なグローバル化

- クリントン政権の「ニュー・エコノミー」戦略：冷戦終結による軍事費の削減＝財政赤字の減少→金利低下→投資拡大→雇用拡大→生産性上昇→賃金増加
- 情報革命と金融自由化への過度の期待と海外からの大量の資金流入も相まって、株価の急騰がもたらされた。
- 金融資産の高騰による個人消費と住宅投資の異常な増加→アメリカの輸入の急増から、貿易収支赤字はうなぎのぼり、経常収支は赤字続き。したがって、債務国化は止まらない。
- 諸外国は、アメリカへ輸出し、貯蓄をアメリカへ投資して、アメリカの過剰消費、過剰投資の一翼を担ってきた。
- グローバルな不均衡＝アンバランスの下、金融規制が緩和され資本の証券化がアメリカの金融危機を誘発した。

2030年の予測 『グローバル・トレンド』

- 「GDP」「人口」「軍事費」「技術投資」の4点から試算した国力比較によると、2030年までにアジアの地域としての力は北米と欧州を合わせたよりも大きくなる見通しです。2020年代のどこかで、中国は米国を抜き世界第1位の経済大国になる。相対的に、低成長を続ける欧州や日本、ロシアの経済力は弱まる。「覇権国家ゼロ」
- 2013年度版から、「健康」「教育」「統治」の3点を新たに付け加えたモデル そのモデルでは米国が中国にトップの座を譲るのは、2040年以降になる。どちらのモデルでも日本の国力がじりじりと低下していく点は見逃せない。
- 1996年より4年おきに『グローバル・トレンド』という、未来の世界を予測したレポートを発表。アメリカ国家情報会議編